

地方公共団体金融機構 第70回代表者会議会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和5年3月14日（火） 14時00分～15時00分

(2) 場所

地方公共団体金融機構 第一特別会議室

2 出席委員の氏名

(1) 出席委員

委員 河野 俊嗣（Web 参加）

〃 荒木 泰臣

〃 小幡 純子（Web 参加）

〃 神野 直彦

〃 池田 晃治

(2) 欠席委員

委員 牛越 徹

3 議事の概要

別紙のとおり

4 議決した事項及び賛否の数

議案1	令和5年度事業計画（案）	全員賛成
議案2	令和5年度予算（案）	全員賛成
議案3	令和5年度資金計画（案）	全員賛成
議案4	収支に関する中期的な計画（案）	全員賛成

以上

地方公共団体金融機構

代表者会議議長 河野 俊嗣

(別紙) 議事の概要

1 開会

議長（挨拶）

理事長（挨拶）

2 議事

(1) 令和5年度事業計画(案)

(2) 令和5年度予算(案)、令和5年度資金計画(案)、収支に関する中期的な計画(案)

事務局（議案1から議案4及び資料の内容を説明）

議長 議案等について意見はあるか。

委員 日頃から、全国の町村に対して低利で優良な資金を融通いただいていることに感謝を申し上げる。

令和5年度は、町村が計画的に取組を進めている緊急防災・減災対策事業や公共施設等適正管理推進事業、脱炭素化推進事業などの事業を円滑に進めていくための資金を確保いただいております、感謝を申し上げます。今後、公共施設の老朽化や激甚化・頻発化する自然災害への対策、デジタル化、脱炭素化等の持続可能な社会の実現に向けた取組など、地方自治体の財政需要は増大していくことが予想され、機構の役割がより重要になると思っています。

また、経営・財務マネジメント強化事業において、新たにデジタル化に対するアドバイザー派遣を追加していただくなど、人員・専門的知識がともに不足しがちな町村にとって大変有効であると認識しています。

今後も、地方財政は厳しい状況が続くと思われるが、引き続き現場の目線に立った支援をよろしくお願いします。

委員 全般に渡り堅調な運営をされており、経営についての心配はしていない。

地方支援業務について、研究者に対する助成事業が設けられたことは、大変ありがたく感じている。特に、若手研究者に対する助成事業は、地方財政分野の研究者が減りつつある中で、次世代の育成・掘り起こしなど中長期的な成果にもつながるものであり、十分に応募の手が挙がってくることを期待している。

また、町村など小規模な自治体に対するアドバイザー派遣は民間での対応が難しく、機構ならではの働きであり、機構が実施すべきことでもあると考えている。これについて、地方公共団体から多くの申し込みがありアドバイザーの派遣が追いついていないといった状況になっていないか。

事務局 現在のところ、アドバイザーの派遣が追いつかないような状況とはなっていない。来年度からは、DX への支援を追加したこともあり、申し込みが大幅に増加することが想定されるが、アドバイザーの選定を行っている総務省とも連携し、地方のニーズに対して適切に対応してまいる。

また、より多くの団体に活用いただけるよう、広報の充実にも取り組んでまいる。

委員 今後の金融政策の動向は非常に不透明さを増しており、事業運営においては柔軟な対応をお願いする。

サステナビリティ対応については、米国では一部揺り戻しの動きが見られるものの、着実に前へ進めていくべきだと考えている。

また、地方支援業務では支援分野の裾野を広げていただいていることに感謝申し上げる。それぞれの分野を有機的に関連付けた、機構独自の調査研究も進めていくべきではないかと考えているので、よろしく願いたい。

コロナ禍を経て、社会を動かすために最低限必要となる領域を担う地方公共団体の役割の重要性が再認識されたとともに、その役割がより一層強まってくものと感じている。地域により抱える課題は様々であるが、機構としては、地方公共団体が課題に取り組む際の組織化やファイナンスの支援を行っていただきたい。

委員 今後の金融政策の動向は非常に不透明さを増している。金融市場や貸付先である地方公共団体のニーズに応じた柔軟な対応をお願いする。

DX に関しては、機構自身の取組として、サーバー機器更新に当たってサーバー方式・クラウド方式のいずれが適切であるかについて、コスト面・セキュリティ面も含めてしっかりと検討を行っていただきたい。

地方公共団体の DX の取組状況は、その規模によって異なってくるものと認識している。小規模団体ほど担い手が不足しがちで、コンサルの提案をそのまま採用するなど、使用者目線が欠けた DX となってしまうかねない。また、首長や議会の DX に対する温度感が進捗を大きく左右することがある。機構には、アドバイザー派遣を通じて、地方公共団体が中長期的な視点から DX に取り組むことができるよう、確実な支援を行っていただきたい。

議長 安定的な資金調達や地方支援業務などの取組を評価するとともに、感謝を申し上げる。

今後の金融政策の動向とそれが地方財政に与える影響を注視しているところである。足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きつつあるものの、資源・エネルギー価格を中心とした物価高騰が続いている。地方公共団体の現場では、それにより産業構造が損なわれることがないよう、様々な取組を行っている。加えて、急速に進む少子高齢化に伴う社会変容への対応と

して、水道や消防の広域化、老朽化する設備の更新など、喫緊かつ中長期的な課題に直面している。機構においては、総務省等とも連携を図りつつ、こうした課題に直面する地方公共団体への引き続きの支援をお願いする。

理事長 いただいたご意見をしっかりと受け止め、事業を運営してまいる。

柔軟な対応という面では、貸付に必要な資金を確実に確保することが機構の至上命題であるが、その中でも、市場動向を注視し、柔軟かつ弾力的な対応での資金調達を行ってまいる。

サステナビリティの関係は、来年度から国における GX 経済移行債や共同発行地方債でのグリーンボンドの発行が予定されているなど、非常に動きが早いと認識している。発行体自身としてどうあるべきかという観点と既に発行しているグリーンボンドをどう拡充していくかという観点の両面から検討を進めてまいる。

地方支援の面では、柔軟性と簡便性が機構の最大の特徴であると考えている。引き続き、地方公共団体のニーズの的確な把握と事業への反映に努めてまいる。特に、来年度は DX への支援を追加し、多くの申し込みが見込まれることから予算を倍増させている。アドバイザーの確保は総務省において担当されているが、多くのアドバイザーが確保できるよう働きかけてまいる。

議 長 議案 1 から議案 4 について原案のとおりでよろしいか。
(異議なし。)

議 長 議案 1 から議案 4 について、原案のとおり決定する。

3 閉会

議 長 議事を終了し、閉会する。

以上